

江戸川区、感震ブレーカー30万戸に無償配布 火災に備え

2023/6/7 19:21 | 日本経済新聞 電子版

東京都江戸川区は地震の際の火災を防ぐため、感震ブレーカーを区内の約30万世帯を対象に無償配布する。揺れを感知すると自動で通電を止め、電気火災を防ぐ。

都が2022年に発表した首都直下地震の被害想定では、同区は建物被害が約2万1000棟、焼失棟数は約1万4400棟に上り、出火件数は62と都内最多だった。感震ブレーカーの配布で区民の防災意識を高める。

1世帯に5000円相当の感震ブレーカーを1つ配る。感震ブレーカーは設置しやすいコンセントタイプだ。こたつやストーブなど熱を発生する機器に設置し、地震発生時に通電を遮断する。

東日本大震災では火災の発生原因の約5割が電気機器の破損などだった。都は感震ブレーカーを普及させたり、消火器、火災報知機の設置などで初期消火率を向上させたりすれば、焼失棟数と死者数は9割以上減らすことができると想定する。

対象地域は都が配布対象とする木造住宅密集地約5万世帯を除いた約30万世帯。9月下旬から郵送などでの申し込みを受け付け、11月下旬から配送を始める。23年度は7万5000個を用意し、24年度以降も計画的に配布する。

このページを閉じる

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。